

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	1-2		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																															
						財政健全化等	×	歳入総額	3,638,497	4,168,809	実質収支比率	6.2	4.2																																																																																															
市町村名	若桜町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	3,485,345	4,017,673	経常収支比率	83.5	81.2																																																																																															
						首都	×	歳入歳出差引	153,152	151,136	(※1)	(88.6)	(88.6)																																																																																															
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	23,523	57,182	標準財政規模	2,096,593	2,227,759																																																																																															
						中部	×	実質収支	129,629	93,954	財政力指数	0.13	0.14																																																																																															
人口	22年国調(人)	3,873	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	35,675	-52,687	公債費負担比率	14.1	13.2																																																																																																
	17年国調(人)	4,378			山振	○	積立金	82,800	330,000	健全化判断比率																																																																																																		
	増減率(%)	-11.5			区分	22年国調	17年国調	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																															
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	3,875	第1次	195	333	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																															
	23.03.31(人)	3,958		11.7	16.1	指数表選定	○	実質単年度収支	118,475	277,313	実質公債費比率	12.2	15.1																																																																																															
	増減率(%)	-2.1	第2次	538	660			基準財政収入額	255,720	257,627	将来負担比率	16.5	19.4																																																																																															
面積(km <sup>2</sup> )	199.31		第3次	32.2	32.0			基準財政需要額	1,911,089	1,973,407	資金不足比率(※4)																																																																																																	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	19			940	1,066			標準税収入額等	319,949	322,425																																																																																																		
世帯数(世帯)	1,405			56.2	51.7			経常経費充当一般財源等	1,768,783	1,819,906																																																																																																		
職員の状況								歳入一般財源等	2,506,513	3,325,555																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,213,110	3,039,479																																																																																																	
	市区町村長	1	6,739		一般職員	61	186,721	3,061	うち公的資金	2,212,094	2,095,477																																																																																																	
	副市区町村長	1	5,622		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,402	4,561																																																																																																	
	教育長	1	5,264		うち技能労務職員	3	9,699	3,233	収益事業収入	-	-																																																																																																	
	議会議長	1	2,860		教育公務員	1	3,887	3,887	土地開発基金現在高	73,034	74,214																																																																																																	
	議会副議長	1	2,130		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	913,249	830,449																																																																																																	
	議会議員	8	1,980		合計	62	190,608	3,074	減債基金	133,731	133,231																																																																																																	
						ラスパイレ指数(※6)		98.3	(90.8)	その他特定目的基金	561,718	556,611																																																																																																
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険事業</td> <td></td> <td>(6) 索道事業</td> <td></td> <td>(7) 簡易水道事業</td> <td></td> <td>(11) 鳥取県東部広域行政管理組合</td> <td colspan="6">(16) 若桜町観光開発事業団</td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅新築資金等貸付事業</td> <td></td> <td>(4) 介護保険事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 公共下水道事業</td> <td></td> <td>(12) 鳥取県後期高齢者医療広域連合</td> <td colspan="6">(17) 若桜農林振興</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 農業集落排水事業</td> <td></td> <td>(13) 鳥取県職員退職手当組合</td> <td colspan="6">(18) 若桜鉄道</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 赤松団地造成事業</td> <td></td> <td>(14) 鳥取県町村消防災害補償組合</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 八頭環境施設組合</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業		(6) 索道事業		(7) 簡易水道事業		(11) 鳥取県東部広域行政管理組合	(16) 若桜町観光開発事業団						(2) 住宅新築資金等貸付事業		(4) 介護保険事業				(8) 公共下水道事業		(12) 鳥取県後期高齢者医療広域連合	(17) 若桜農林振興								(5) 後期高齢者医療				(9) 農業集落排水事業		(13) 鳥取県職員退職手当組合	(18) 若桜鉄道												(10) 赤松団地造成事業		(14) 鳥取県町村消防災害補償組合															(15) 八頭環境施設組合						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																				
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業		(6) 索道事業		(7) 簡易水道事業		(11) 鳥取県東部広域行政管理組合	(16) 若桜町観光開発事業団																																																																																																			
(2) 住宅新築資金等貸付事業		(4) 介護保険事業				(8) 公共下水道事業		(12) 鳥取県後期高齢者医療広域連合	(17) 若桜農林振興																																																																																																			
		(5) 後期高齢者医療				(9) 農業集落排水事業		(13) 鳥取県職員退職手当組合	(18) 若桜鉄道																																																																																																			
						(10) 赤松団地造成事業		(14) 鳥取県町村消防災害補償組合																																																																																																				
								(15) 八頭環境施設組合																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレ指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	254,557	7.0	254,557	12.7	普通税	254,557	100.0	-	
地方譲与税	25,519	0.7	25,519	1.3	法定普通税	254,557	100.0	-	
利子割交付金	1,072	0.0	1,072	0.1	市町村民税	109,983	43.2	-	
配当割交付金	473	0.0	473	0.0	個人均等割	5,040	2.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	98	0.0	98	0.0	所得割	91,090	35.8	-	
地方消費税交付金	31,171	0.9	31,171	1.6	法人均等割	7,909	3.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	5,944	2.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	123,865	48.7	-	
自動車取得税交付金	5,547	0.2	5,547	0.3	うち純固定資産税	102,815	40.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,806	3.9	-	
地方特例交付金	6,683	0.2	6,683	0.3	市町村たばこ税	10,903	4.3	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,153	0.1	4,153	0.2	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	2,530	0.1	2,530	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,808,200	49.7	1,655,369	82.9	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,655,369	45.5	1,655,369	82.9	目的税	-	-	-	
特別交付税	152,829	4.2	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	2,133,320	58.6	1,980,489	99.2	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	14,241	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	34,944	1.0	8,442	0.4	法定外目的税	-	-	-	
手数料	7,424	0.2	43	0.0	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	254,903	7.0	-	-	合計	254,557	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	402,693	11.1	-	-					
財産収入	21,852	0.6	5,252	0.3					
寄附金	4,219	0.1	-	-					
繰入金	39,276	1.1	-	-					
繰越金	151,136	4.2	-	-					
諸収入	89,214	2.5	2,464	0.1					
地方債	485,275	13.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	121,275	3.3	-	-					
歳入合計	3,638,497	100.0	1,996,690	100.0					

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率(%)	99.7	99.6
現年計	95.9	95.5
市町村民税	99.9	99.8
純固定資産税	99.1	98.7
	99.3	99.2
	91.3	91.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	470,731	実質収支	10,771
下水道	221,495	再差引収支	72
簡易水道	30,700	加入世帯数(世帯)	623
宅地造成	4,527	被保険者数(人)	1,036
上水道	-	被保険者1人当り	88
国民健康保険	54,495	保険税(料)収入額	115
その他	159,514	国庫支出金	335
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	70,422	2.0	-	69,510	
総務費	711,943	20.4	158,293	509,867	
民生費	627,696	18.0	36,697	396,535	
衛生費	155,132	4.5	1,935	146,377	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	336,105	9.6	110,283	182,052	
商工費	191,591	5.5	55,721	82,569	
土木費	290,773	8.3	88,818	228,920	
消防費	94,733	2.7	11,111	91,202	
教育費	617,641	17.7	354,638	264,623	
災害復旧費	32,059	0.9	-	28,668	
公債費	357,250	10.3	-	353,038	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,485,345	100.0	817,496	2,353,361	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,089,844	31.3	936,429	928,378	43.8
人件費	555,111	15.9	527,205	527,129	24.9
うち職員給	327,139	9.4	303,077	-	-
扶助費	177,483	5.1	56,186	48,211	2.3
公債費	357,250	10.3	353,038	353,038	16.7
元利償還金	356,964	10.2	352,752	352,752	16.7
うち元金	311,644	8.9	307,432	307,432	14.5
うち利子	45,320	1.3	45,320	45,320	2.1
一時借入金利子	286	0.0	286	286	0.0
その他の経費	1,545,946	44.4	1,213,967	840,405	39.7
物件費	563,778	16.2	426,348	279,932	13.2
維持補修費	14,301	0.4	1,537	406	0.0
補助費等	313,255	9.0	261,863	218,231	10.3
うち一部事務組合負担金	89,299	2.6	88,216	84,432	4.0
繰入金	470,731	13.5	440,721	341,836	16.1
積立金	127,323	3.7	83,360	-	-
投資・出資金・貸付金	56,558	1.6	138	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	849,555	24.4	202,965	-	-
うち人件費	10,882	0.3	10,882	-	-
普通建設事業費	817,496	23.5	174,297	-	-
うち補助	528,182	15.2	26,269	-	-
うち単独	277,550	8.0	146,959	-	-
災害復旧事業費	32,059	0.9	28,668	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,485,345	100.0	2,353,361	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

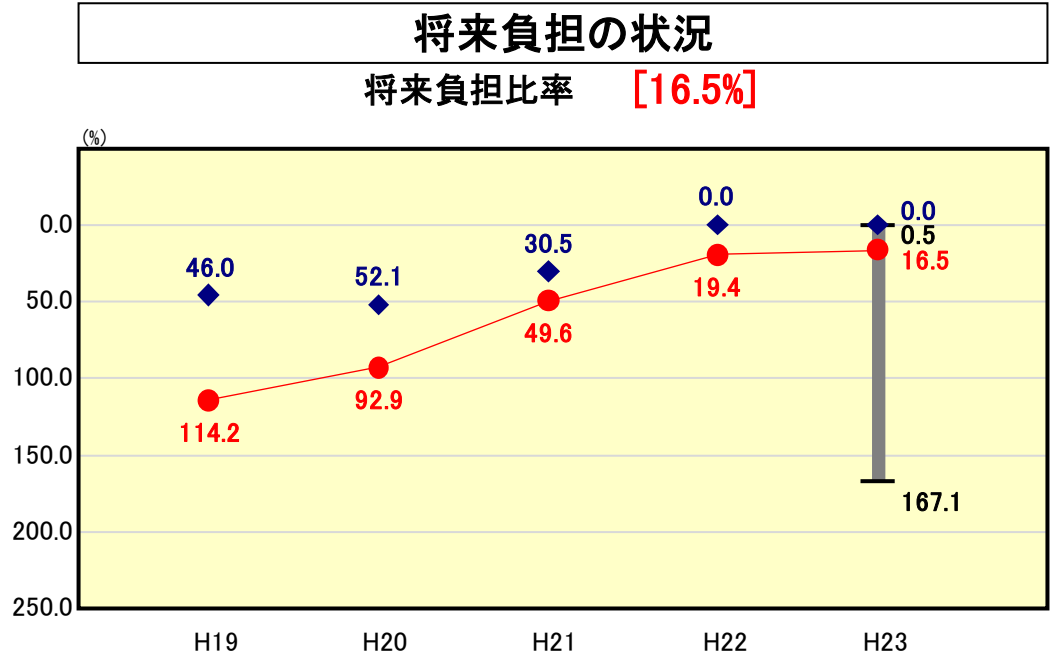
平成23年度

鳥取県若桜町

人口	3,875 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	199.31 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	3,638,497 千円	実質公債費比率	12.2 %
歳出総額	3,485,345 千円	将来負担比率	16.5 %
実質収支	129,629 千円		
標準財政規模	2,096,593 千円	市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1
地方債現在高	3,213,110 千円	(年度毎)	H22 I-1 H23 I-2

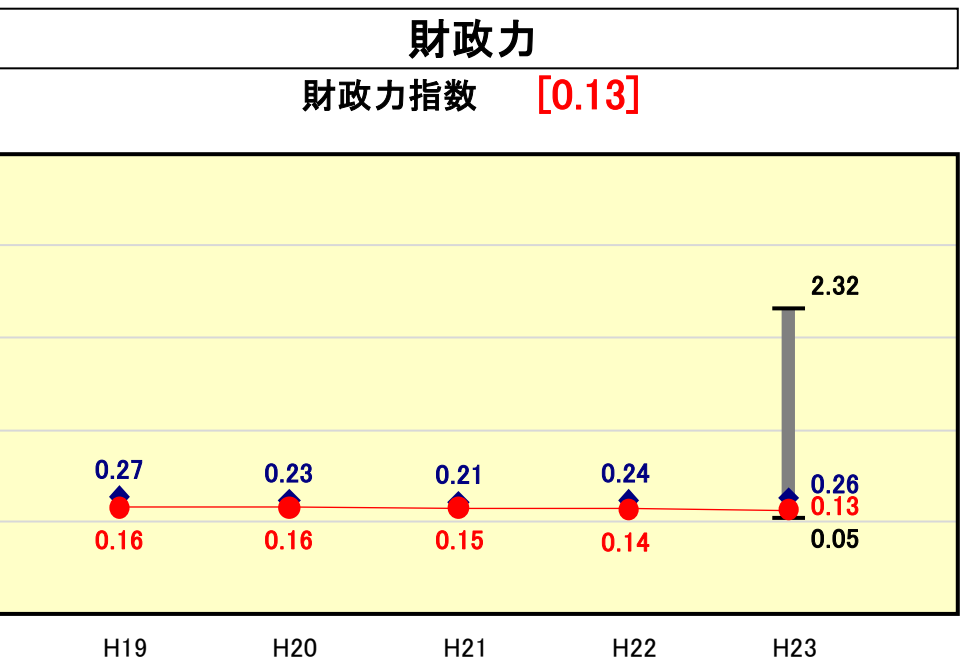
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



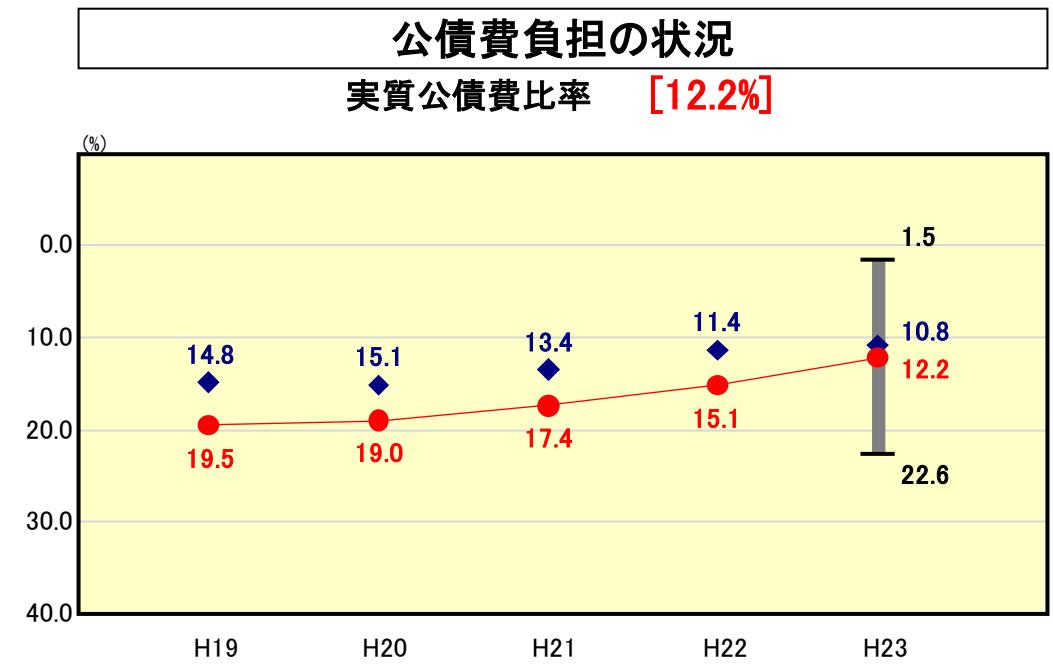
類似団体内順位 53/78 全国平均 69.2 鳥取県平均 113.3

**将来負担比率の分析欄**  
将来負担比率は、前年度より2.9%減少した。主な要因は、地方債残高の影響によるもの。  
地方債残高は減少傾向にあるため、将来負担比率は減少する見込みではあるが、今後も計画的な地方債発行など、軽減を図るものとする。



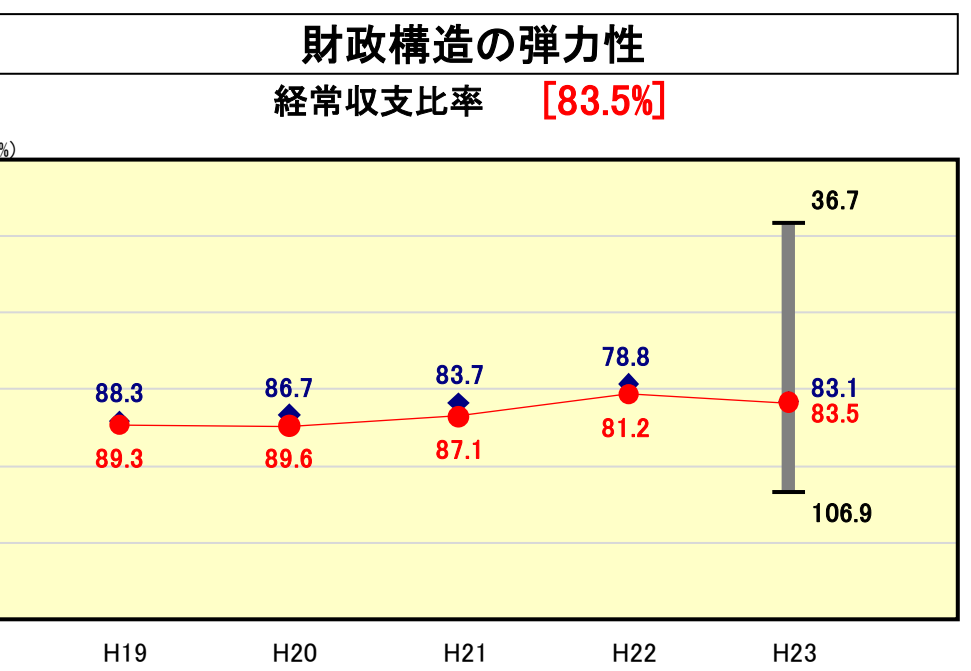
類似団体内順位 50/78 全国平均 0.51 鳥取県平均 0.34

**財政力指数の分析欄**  
人口減少や高齢化率(平成23年度末40.0%)の上昇に加え、町内に大きな産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。  
今後も引き続き「第2次若桜町自立促進計画」に基づき、行政の効率化を進める一方で、差産業の育成を推進して財政基盤強化を図る。



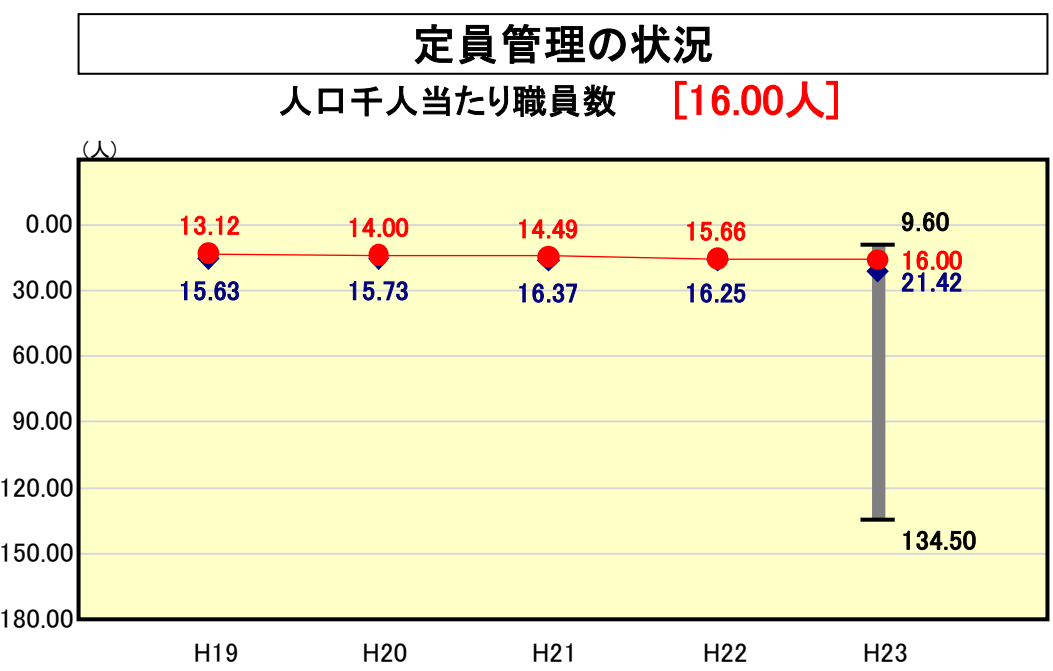
類似団体内順位 49/78 全国平均 9.9 鳥取県平均 17.0

**実質公債費比率の分析欄**  
実質公債費比率は、前年度より2.9%減少した。主な要因は、一般会計公債費が減少したためである。  
今後の見通しは、公営企業会計を含む全会計の公債費が平成18年度から減少に転じており、現在計画している普通建設事業費による公債費の増加を見込んで、総体的には本年度より低い水準で推移するものと考えているが、地方交付税や臨時財政対策債の影響を受けやすい財政構造であるため、健全な財政運営に努め、類似団体の平均値に近づけるよう努力する。



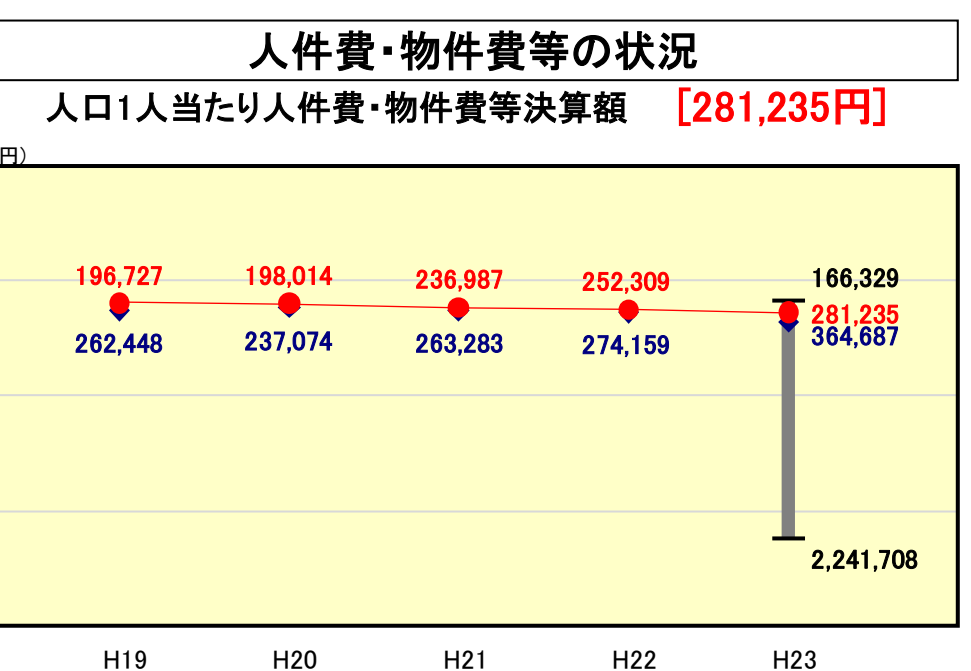
類似団体内順位 29/78 全国平均 90.3 鳥取県平均 87.4

**経常収支比率の分析欄**  
前年度より2.3%増加。主な原因は、公債費は2.9%減少したが、地方交付税が4.4%減少、臨時財政対策債が34.9%減少したため。  
今後の見通しは、地方交付税や臨時財政対策債の影響を受けやすい財政構造ではあるが、公債費の減少にともない経常収支比率も同様に推移するものと思われる。



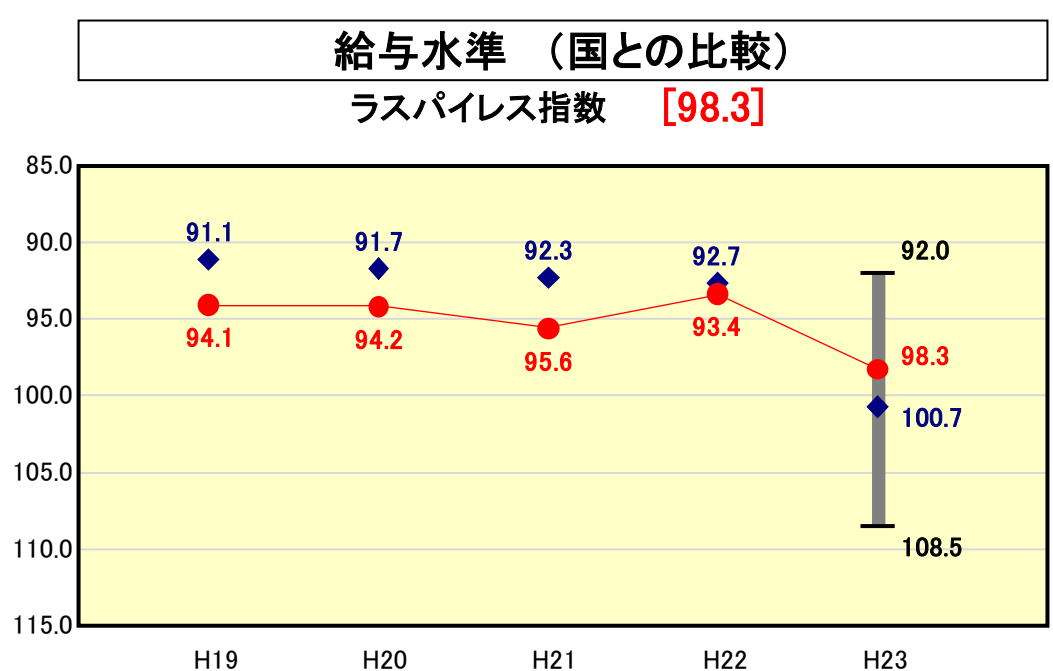
類似団体内順位 22/78 全国平均 7.17 鳥取県平均 7.82

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
人口千人当たりの職員数は、前年度より0.34人増加した。主な要因は、人口減少によるもの。今後は、計画的な退職者補充を行い、より適切な定員管理に努め、類似団体の平均値に近づけるよう努力する。



類似団体内順位 24/78 全国平均 119,477 鳥取県平均 129,143

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
人件費は1.4%、物件費は21.1%それぞれ増加した。主な原因は、職員2人の新規採用によるもの。  
物件費については、商工費の指定管理料の皆増(14,104千円)、教育費の小中一貫校整備事業に伴う備品購入によるもの。  
人口が少ないため、1人当たりに係る経費が大きいことはやむを得ないところではあるが、経費削減に努め、健全な財政運営を行う。



類似団体内順位 19/78 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
ラスパイレス指数は、国の給与改定特例法の措置により、前年度より4.9%増加した。措置がなかった場合の数値は90.8%であり、前年度より2.6%減少する。主な要因は、4名の退職者があったことである。今後は、計画的な退職者補充を行い、より適切な定員管理に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

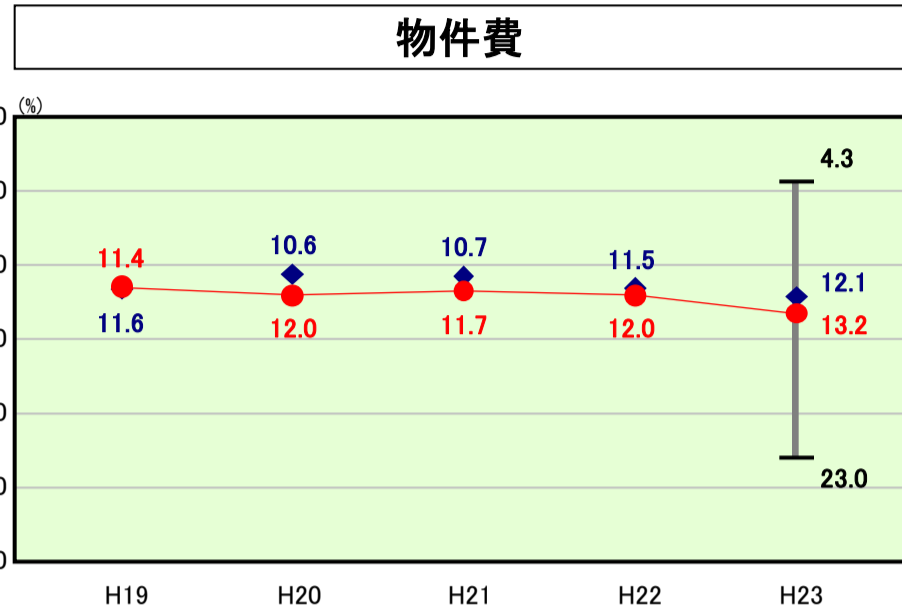
鳥取県若桜町

## 経常収支比率の分析

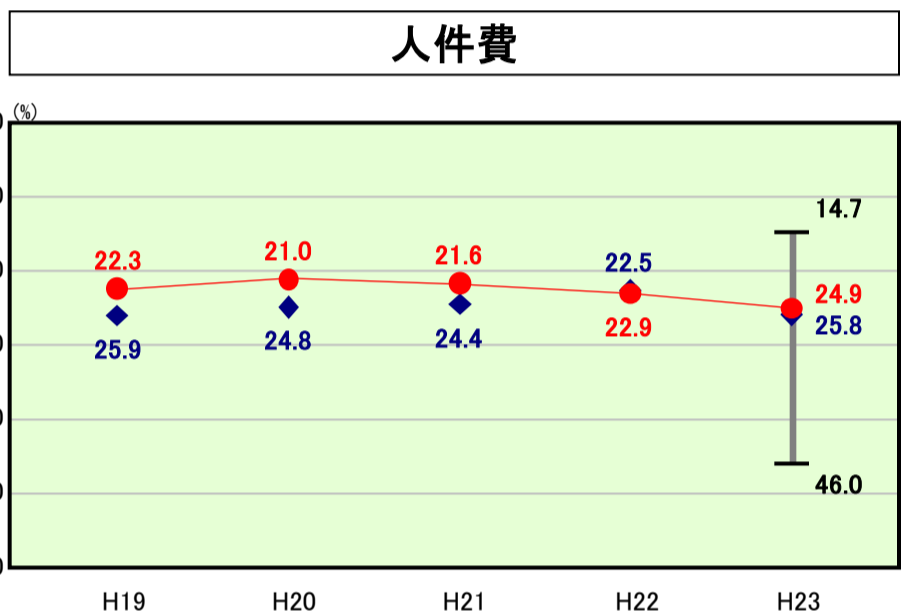
人口	3,875 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	199.31 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	3,638,497 千円	実質公債費比率	12.2 %
歳出総額	3,485,345 千円	将来負担比率	16.5 %
実質収支	129,629 千円	市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1
標準財政規模	2,096,593 千円	(年度毎)	H22 I-1 H23 I-2
地方債現在高	3,213,110 千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

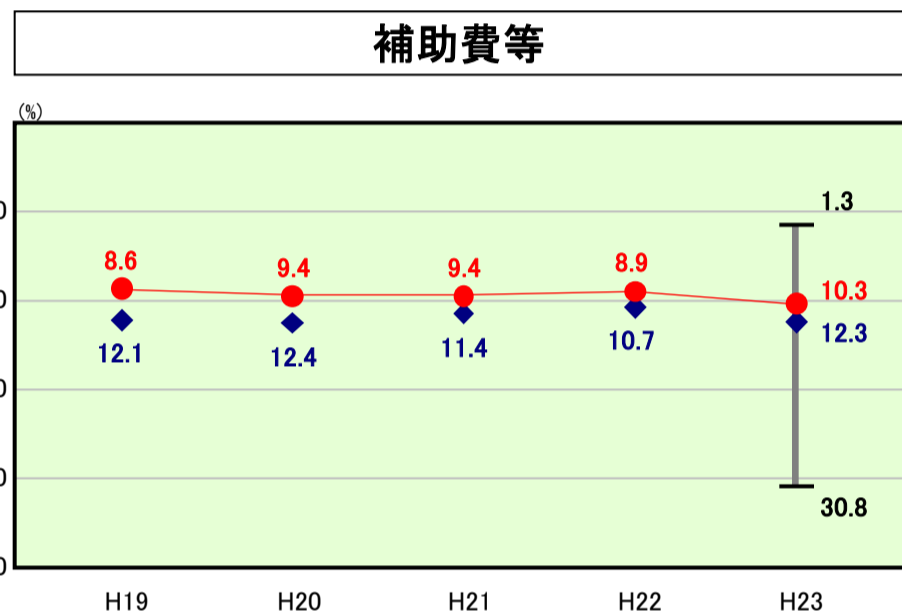
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



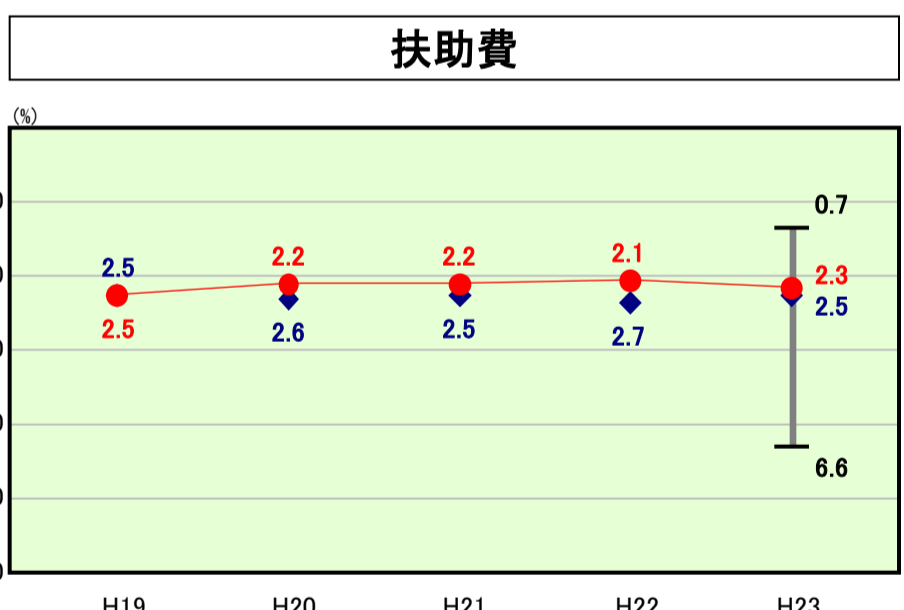
**物件費の分析欄**  
前年度に比べ1.2%増加した。主な要因は商工費の指定管理料の皆増(14,104千円)、教育費の小中一貫校整備事業に伴う備品購入によるもの。今後もより一層の経費削減に努め、健全な財政運営に努める。



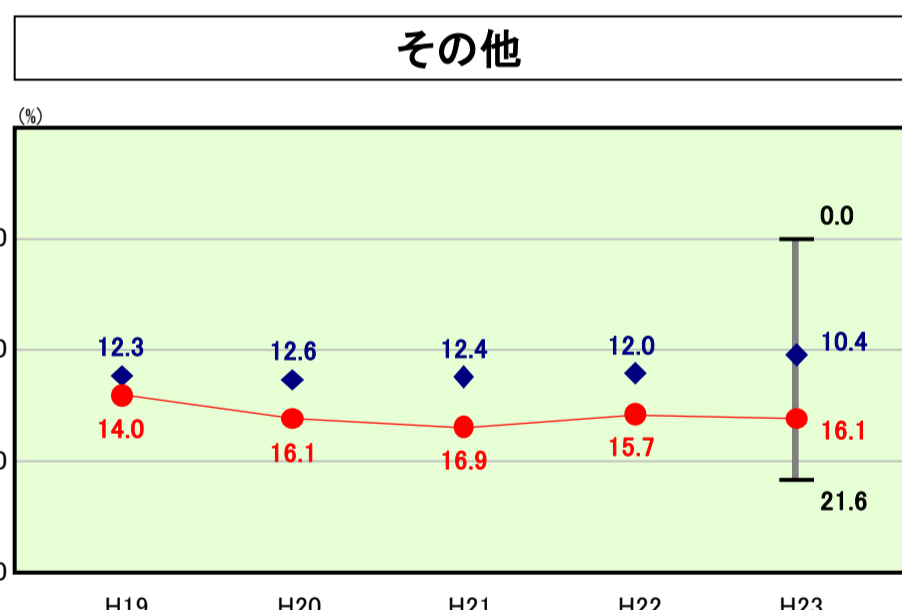
**人件費の分析欄**  
人件費が2.0%増加した主な要因は、職員2名の新規採用によるもの。今後も退職者の補充を計画的に行い、人件費の抑制に努める。



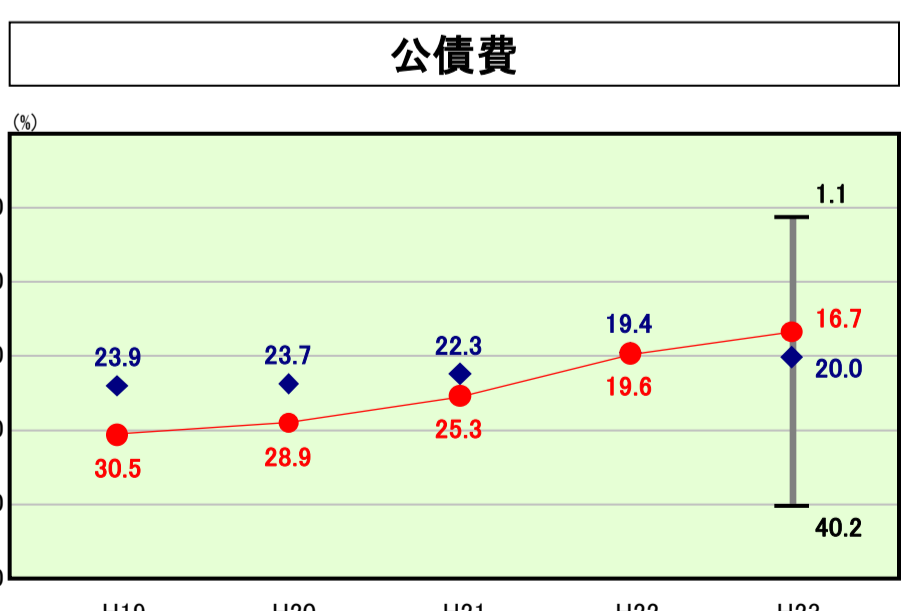
**補助費等の分析欄**  
前年度に比べ1.4%増加した。主な要因は森林整備事業補助、宿内活性化事業補助の増によるもの。今後も補助金の内容を精査するもともに、廃止も含めた見直しに努める。



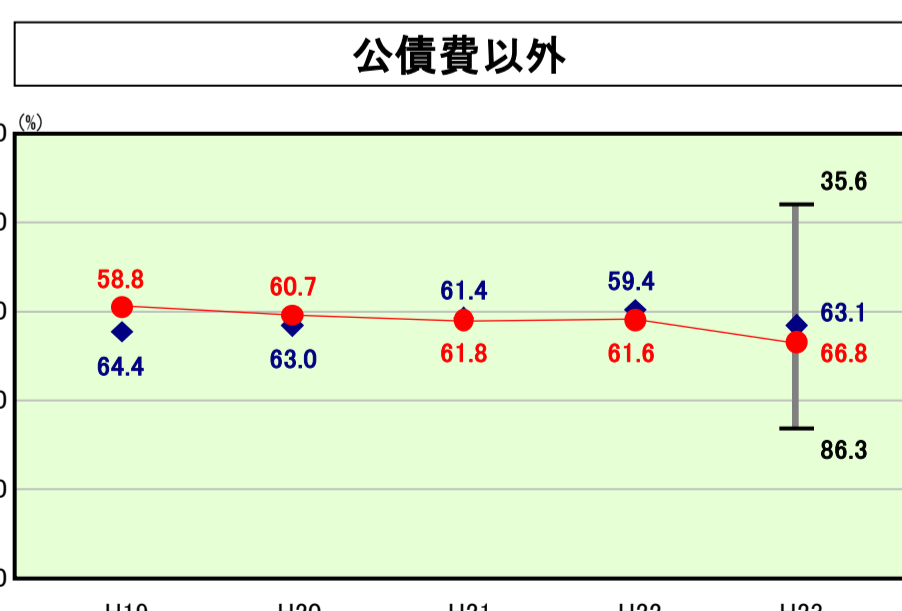
**扶助費の分析欄**  
扶助費は前年に比べ0.2%増加したが、全国平均に比べ低い数値を維持しており、今後も維持するよう努める。



**その他の分析欄**  
特別会計に係る繰出金の比率であり、前年度に比べ0.4%増加した。主な要因は、介護保険事業、後期高齢者医療、公共下水道事業、農業集落排水事業の繰出金が微増によるもの。今後は、接続率の向上、住民合意における料金改定、健康づくりの推進などを積極的に行い、各々の会計が収支均衡に近づけるよう努力する。



**公債費の分析欄**  
公債費は前年度に比べ2.9%減少した。主な要因は、地方債残高が減少したためである。これは、公営企業会計を含む全会計の公債費が平成18年度から減少に転じているためである。今後は、現在計画している普通建設事業費による公債費の増加を踏込んで、総体的には本年度より低い水準で推移するものと考えているが、地方交付税や臨時財政対策債の影響を受けやすい財政構造であるため、計画的な地方債の新規発行を行い、公債費の抑制に努める。



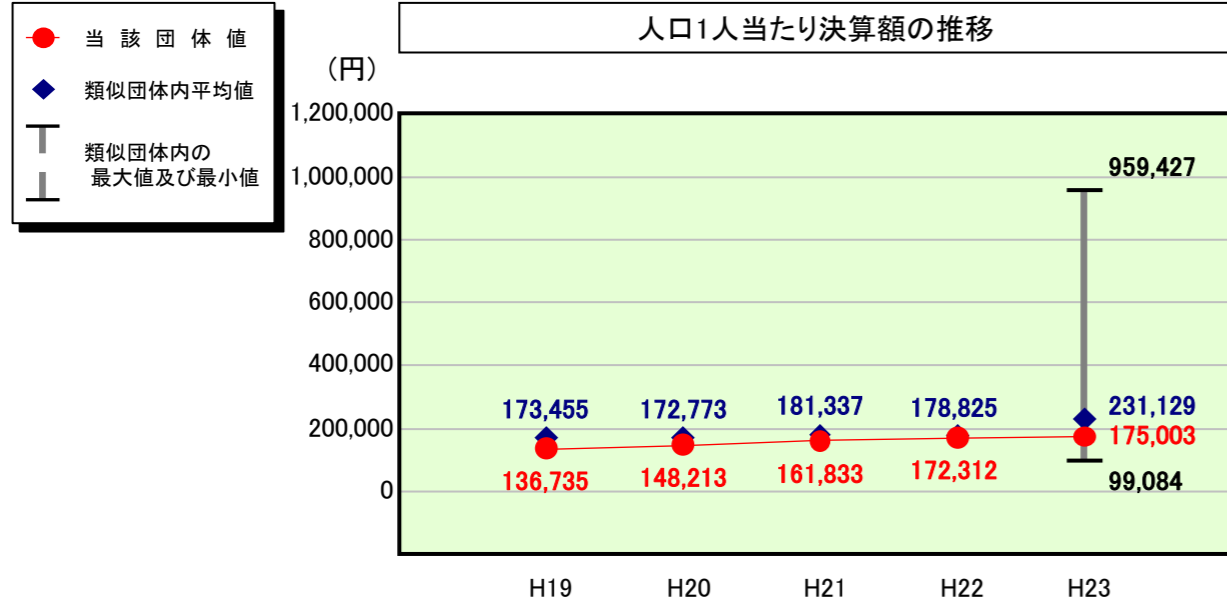
**公債費以外の分析欄**  
人件費、物件費、扶助費等が増加したため、5.2%増加した。主な要因は職員採用、商工費指定管理料、宿内活性化事業補助があげられる。今後は、地方交付税や臨時財政対策債の影響を受けやすい財政構造であるため、事業の見直しや一層の経費削減に努め、類似団体平均値に近づけるよう努力する。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鳥取県若桜町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



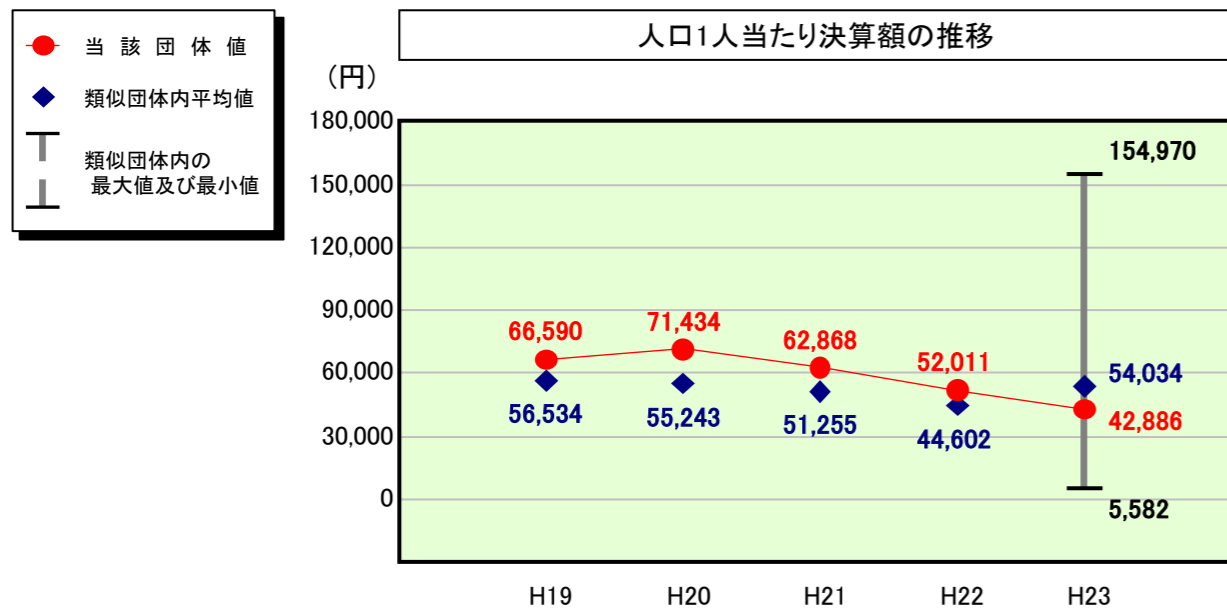
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	555,111	143,254	191,676	▲ 25.3
賃金 (物件費)	71,001	18,323	19,986	▲ 8.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	60,314	15,565	23,471	▲ 33.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,861	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	35,114	9,062	8,764	3.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	10,882	2,808	3,931	▲ 28.6
▲退職金	▲ 54,286	▲ 14,009	▲ 19,560	▲ 28.4
合計	678,136	175,003	231,129	▲ 24.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	16.00	21.42	▲ 5.42
ラスパイレス指数	98.3	100.7	▲ 2.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

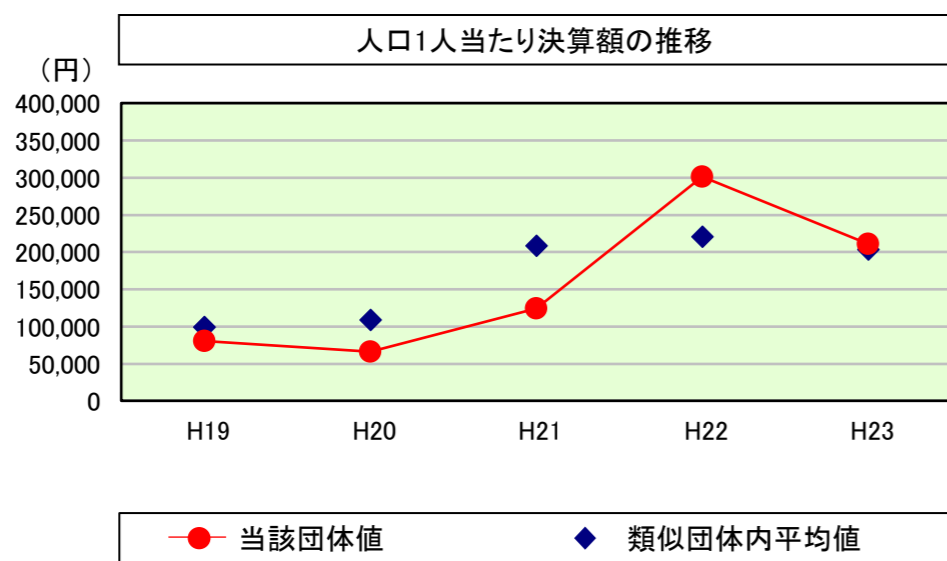


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	357,250	92,194	143,977	▲ 36.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	38	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	205,764	53,100	31,793	67.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	8,973	2,316	8,032	▲ 71.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,200	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	286	74	77	▲ 3.9
▲特定財源の額	▲ 4,212	▲ 1,087	▲ 9,486	▲ 88.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 401,877	▲ 103,710	▲ 122,597	▲ 15.4
合計	166,184	42,886	54,034	▲ 20.6

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

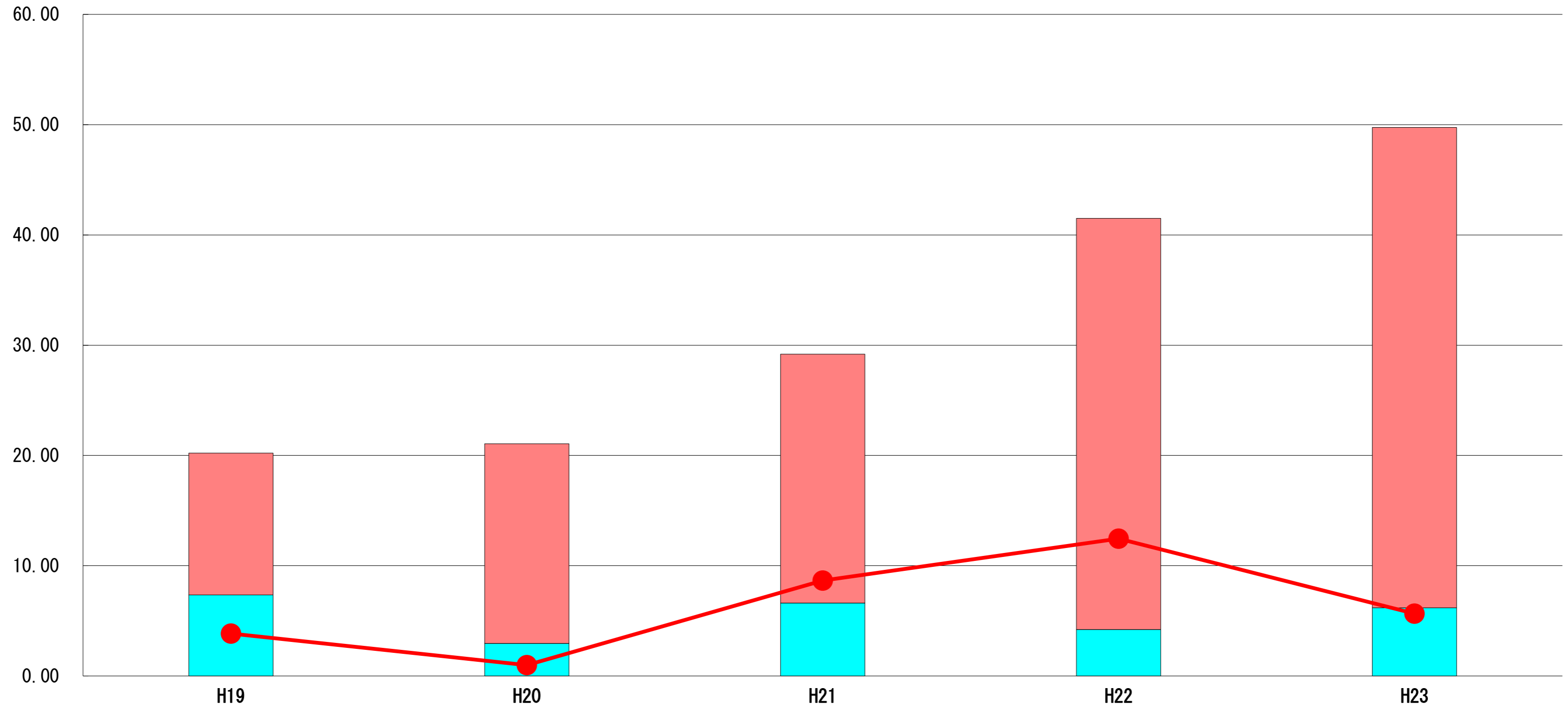
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	349,782	80,521	36.2	98,969	▲ 14.0	50.2
うち単独分	126,148	29,040	22.5	58,162	▲ 19.6	42.1
H20	278,381	66,061	▲ 18.0	109,128	10.3	▲ 28.3
うち単独分	111,683	26,503	▲ 8.7	60,972	4.8	▲ 13.5
H21	505,581	124,160	87.9	209,170	91.7	▲ 3.8
うち単独分	324,716	79,744	200.9	117,028	91.9	109.0
H22	1,191,361	301,001	142.4	220,780	5.6	136.8
うち単独分	199,857	50,494	▲ 36.7	105,334	▲ 10.0	▲ 26.7
H23	817,496	210,967	▲ 29.9	203,567	▲ 7.8	▲ 22.1
うち単独分	277,550	71,626	41.9	121,137	15.0	26.9
過去5年間平均	628,520	156,542	43.7	168,323	17.2	26.5
うち単独分	207,991	51,481	44.0	92,527	16.4	27.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

鳥取県若桜町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		12.86	18.10	22.58	37.28	43.56
 実質収支額		7.35	2.96	6.62	4.22	6.18
 実質単年度収支		3.85	0.98	8.65	12.45	5.65

## 分析欄

財政調整基金残高が前年度に比べ6.3%増加した。これは積立額が前年度より74.9%減少したが標準財政規模も5.9%減少しているためである。基金を取りくずす予定がなく増加するものとする。

実質収支額においては、前年度に比べ2.0%増加した。主な要因は、繰越額が58.9%減少したためである。

実質単年度収支は、前年度に比べ6.8%減少した。主な要因は、実質収支は前年度に比べ46%増加したが、財政調整基金積立額が前年に比べ74.9%減少したためである。

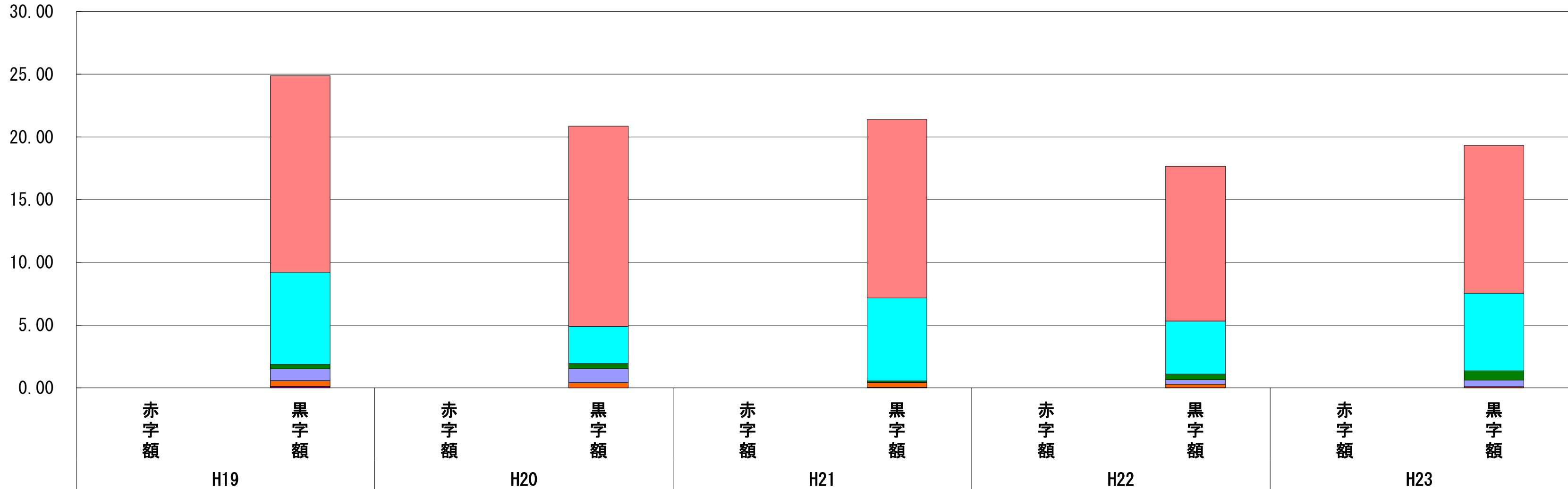
今後は、地方交付税や臨時財政対策債の影響を受けやすい財政構造であるため、より一層の財政健全化に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

鳥取県若桜町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
索道事業		15.68	15.97	14.23	12.34	11.78
一般会計		7.34	2.96	6.62	4.22	6.18
赤松団地造成事業		0.36	0.40	0.10	0.46	0.75
国民健康保険事業		0.95	1.13	0.02	0.34	0.51
介護保険事業		0.46	0.40	0.39	0.28	0.08
後期高齢者医療		-	0.00	0.02	0.02	0.02
簡易水道事業		0.11	0.00	0.01	0.00	0.00
住宅新築資金等貸付事業		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

それぞれの会計において資金不足は生じていない。  
 索道事業には、老朽化した施設の改修工事を行っているため年々減少してきているのが現状である。今後も改修工事が必要であり、剰余額が減少していくものとする。  
 その他会計については、一般会計からの繰入金をもって運営しているのが現状である。一般会計の負担を軽減するためにも、住民合意における料金改定や接続率の向上、宅地販売の強化、健康づくりの推進等、それぞれの会計が収支均衡に近づけるよう努力する。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

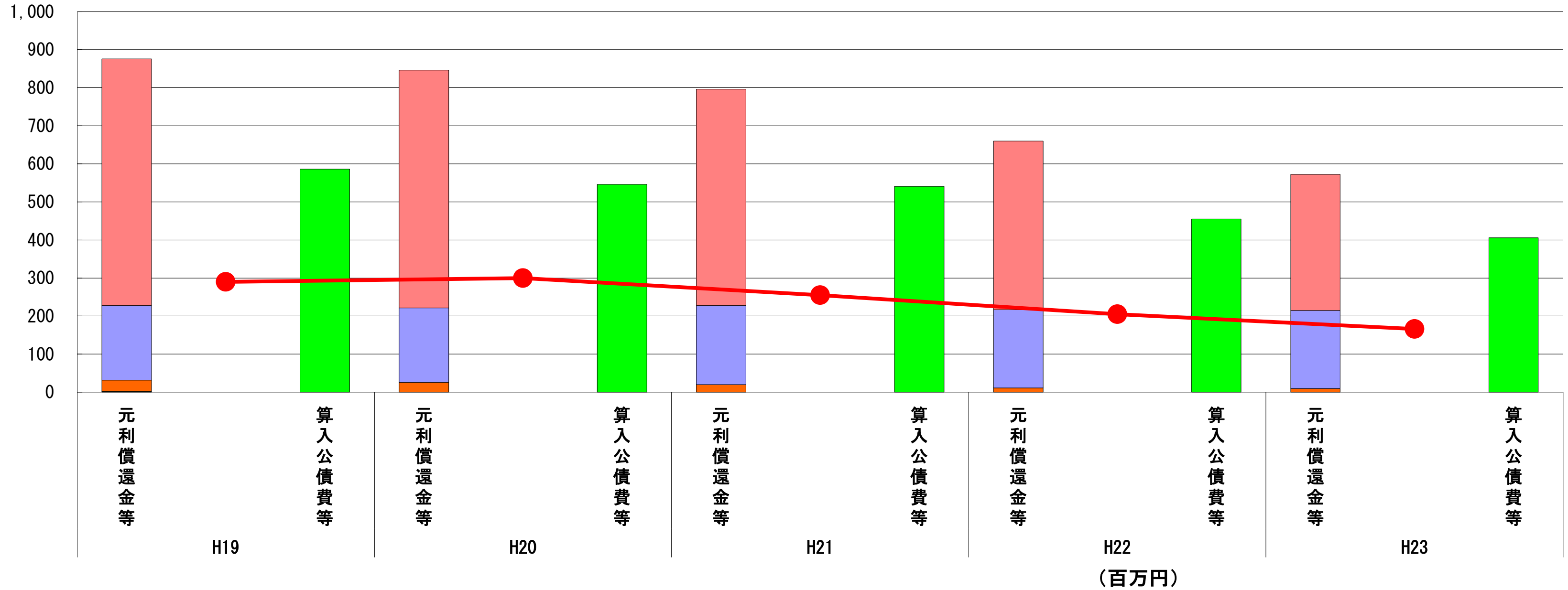


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鳥取県若桜町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		648	625	568	443	357
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		196	195	208	206	206
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		30	26	20	11	9
	債務負担行為に基づく支出額		2	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	0	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		586	546	541	455	406
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		290	300	255	205	166

**分析欄**

元利償還金及び元利償還金に対する繰入金、負担金等においては減少傾向にあるが、現在計画している普通建設事業費による公債費の増加を見込んでも、本年度より低い水準で維持するものと考えている。

また、算入公債費等においても減少傾向にあり、前記と同様の推移と考えている。

よって、実質公債費の分子においても本年度より低い水準で推移するものと考えている。

今後も、計画的な地方債の新規発行を行い、公債費の抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

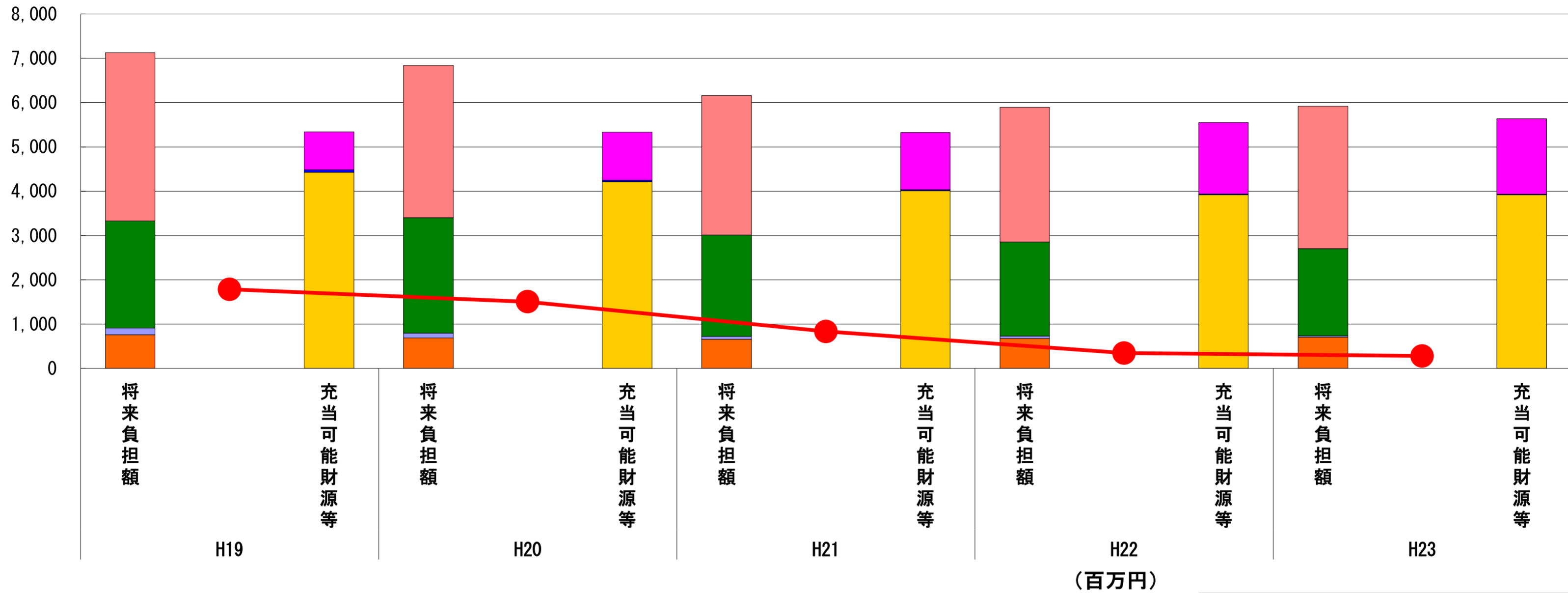
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鳥取県若桜町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,794	3,433	3,151	3,039	3,213
	債務負担行為に基づく支出予定額		2	2	-	2	1
	公営企業債等繰入見込額		2,417	2,602	2,283	2,125	1,963
	組合等負担等見込額		152	110	69	57	33
	退職手当負担見込額		761	689	657	673	706
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		856	1,082	1,290	1,616	1,702
	充当可能特定歳入		57	33	22	17	12
	基準財政需要額算入見込額		4,427	4,217	4,012	3,918	3,922
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,785	1,504	835	346	280

## 分析欄

地方債残高は昨年度に比べ5.7%増加、充当可能基金は5.3%増加した。退職手当負担見込額が増加し、基準財政収入見込額が減少傾向にあるが、地方債残高は減少する見込みであり、将来負担比率の分子は本年度より低い水準で推移するものと考えられる。今後も、計画的な地方債の新規発行と基金積立を行い、将来負担比率の増加抑制に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。